

平成27年度当初予算の概要 (要約版)

1. 当初予算(全体)の規模

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 6月補正後予算	増減額	伸 率
一般会計	46,500	47,349	849	1.8%
特別会計	30,548	29,469	1,079	3.7%
財産区	23	17	6	32.3%
企業会計	6,100	6,110	10	0.2%
合 計	83,171	82,945	226	0.3%

平成26年度は当初予算が骨格であったため、肉付けを行った6月補正後予算で比較

一般会計、特別会計、財産区会計、企業会計を合わせた予算総額は
83.1億7千万円(対前年度2億3千万円増)

一般会計予算は、
対前年度8億5千万円減(1.8%)の46.5億円

特別会計予算は、国民健康保険特別会計が1.6億7千万円の増となったこと
などから全体で、
対前年度10億8千万円増(+3.7%)の30.5億5千万円

財産区予算は、6財産区の合計で、
対前年度6百万円増(+32.3%)の2千3百万円

企業会計予算は、水道事業会計と工業用水道事業会計の合計で、
対前年度1千万円減(0.2%)の6.1億円

2. 一般会計予算の概要

予算編成の基本方針

平成27年度当初予算については、国の平成26年度補正予算（経済対策）と連動して地方創生「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」に積極的に取り組むため、国の地域住民生活等緊急支援事業等に対応した平成26年度補正予算（第7次）と一体的に編成

地域の活性化を推進するため、総合計画主要事業及び成長戦略事業を積極的に計上

財政計画及び行財政改革実行計画に基づき、「事務事業の選択と集中によるメリハリのある予算編成」、「歳出の見直し・削減」等を予算に反映

市税及び地方交付税等の減額見込みの中、財政調整基金を活用し必要な財源を確保

平成27年度一般会計当初予算額 **465億円**

一般会計の当初予算額等の推移（過去5年間）

（単位：百万円）

区分	予算額	対前年度増減額	伸率
平成27年度	46,500	当初(骨格) 3,620	8.4%
		6月補正後 849	1.8%
平成26年度	当初(骨格) 42,880	1,320	3.0%
	6月補正後 47,349	3,149	7.1%
平成25年度	44,200	2,280	5.4%
平成24年度	41,920	1,400	3.2%
平成23年度	43,320	当初(骨格) 4,620	11.9%
		6月補正後 2,626	6.5%

3 . 歳入・歳出予算の内訳（一般会計）

（1）歳入予算内訳

歳入予算内訳

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度 (6月補正後)	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	12,328	26.5	12,574	26.5	246	2.0
譲与税・交付金	1,980	4.2	1,920	4.1	60	3.1
地方交付税	12,450	26.8	12,489	26.4	39	0.3
市 債	5,924	12.7	5,533	11.7	391	7.1
（うち臨財債）	（1,800）	（3.9）	（1,900）	（4.0）	（ 100 ）	（ 5.3 ）
国庫支出金	6,134	13.2	6,386	13.5	252	3.9
県支出金	3,330	7.2	3,615	7.6	285	7.9
そ の 他	4,354	9.4	4,832	10.2	478	9.9
歳入合計	46,500	100.0	47,349	100.0	849	1.8

臨財債 = 臨時財政対策債

区 分	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度 (6月補正後)	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
一 般 財 源	30,162	64.9	30,802	65.1	640	2.1
特 定 財 源	16,338	35.1	16,547	34.9	209	1.3
歳入合計	46,500	100.0	47,349	100.0	849	1.8
自 主 財 源	16,682	35.9	17,406	36.8	724	4.2
依 存 財 源	29,818	64.1	29,943	63.2	125	0.4

市税の推移

(単位：百万円)

年度	市民税	固定資産税	その他	合計
27年度	5,179	5,455	1,694	12,328
26年度	5,086	5,748	1,740	12,574
25年度	5,466	5,695	1,832	12,993
24年度	5,441	5,729	1,738	12,908
23年度	5,099	6,154	1,812	13,065

23年度から25年度は決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算計上額

地方交付税等の推移

(単位：百万円)

区分	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計
27年度	11,300	1,150	1,800	14,250
26年度	11,561	1,150	2,068	14,779
25年度	11,665	1,182	2,162	15,009
24年度	11,420	1,213	2,106	14,739
23年度	11,649	1,285	2,013	14,947

23年度から25年度は決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算計上額

市債発行額の推移

(単位：百万円)

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
27年度	1,800	1,726	2,398	5,924
26年度	2,068	1,710	1,922	5,700
25年度	2,162	2,921	3,302	8,385
24年度	2,106	2,287	905	5,298
23年度	2,013	1,224	967	4,204

23年度から25年度は決算額、26年度は最終予算計上額、27年度は当初予算計上額

市債残高（年度末）の推移

（単位：百万円）

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
27年度末	20,092	12,247	31,900	64,239
26年度末	19,383	13,149	30,854	63,386
25年度末	18,284	14,236	25,830	58,350
24年度末	16,974	11,986	26,038	54,998
23年度末	15,587	10,408	28,791	54,786

23年度から25年度は決算額、26年度・27年度は見込額

歳入予算の主な増減内容

市税 1 2 3 億 3 千万円 (2 億 5 千万円)

- ・固定資産税 2 億 9 千万円 (評価替えに伴う土地家屋分の減等)

譲与税・交付金 1 9 億 8 千万円 (+ 6 千万円)

- ・自動車重量譲与税 7 千万円
- ・地方消費税交付金 + 1 億 3 千万円

地方交付税 1 2 4 億 5 千万円 (4 千万円)

- ・合併特例期間終了による段階的縮減開始

地方交付税と臨時財政対策債の合計額 1 4 2 億 5 千万円 (1 億 4 千万円)

市債 5 9 億 2 千万円 (+ 3 億 9 千万円)

- ・臨時財政対策債 1 億円
- ・合併特例債 + 2 千万円
- ・その他 + 4 億 8 千万円

国庫支出金 6 1 億 3 千万円 (2 億 5 千万円)

- ・演習場周辺障害防止対策事業 2 千万円
- ・臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金 2 億 6 千万円
- ・低炭素都市形成計画策定モデル事業 2 千万円

県支出金 3 3 億 3 千万円 (2 億 8 千万円)

- ・ときわ園建設事業 1 億 5 千万円
- ・農業試験場北部支場跡地活用事業 1 億 6 千万円

その他 4 3 億 5 千万円 (4 億 8 千万円)

- ・財産収入 + 9 千万円 (市有地売却収入の増等)
- ・寄付金 + 7 千万円 (ふるさと納税の増等)
- ・繰入金 5 億 2 千万円 (公共用地先行取得事業特会繰入金の皆減等)

一般財源 3 0 1 億 6 千万円 (6 億 4 千万円)

- ・市税、地方交付税の減等
- ・一般財源比率 64.9% (0.2%)

自主財源 1 6 6 億 8 千万円 (7 億 2 千万円)

- ・市税、繰入金の減等
- ・自主財源比率 35.9% (0.9%)

(2) 歳出予算の内訳

歳出予算内訳 (費目別)

(単位 : 百万円)

区 分	平成 2 7 年度	構成比 (%)	平成 2 6 年度 (6 月補正後)	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議 会 費	431	0.9	414	0.9	17	4.1
総 務 費	4,104	8.8	4,504	9.5	400	8.9
民 生 費	16,858	36.3	17,114	36.2	256	1.5
衛 生 費	4,117	8.8	4,334	9.2	217	5.0
労 働 費	167	0.4	173	0.4	6	3.5
農林水産業費	1,591	3.4	1,810	3.8	219	12.1
商 工 費	1,244	2.7	776	1.6	468	60.3
土 木 費	5,399	11.6	5,863	12.4	464	7.9
消 防 費	1,613	3.5	1,629	3.4	16	1.0
教 育 費	4,887	10.5	4,460	9.4	427	9.6
災 害 復 旧 費	15	0.0	28	0.0	13	46.4
公 債 費	5,559	12.0	5,732	12.1	173	3.0
諸 支 出 金	465	1.0	462	1.0	3	0.6
予 備 費	50	0.1	50	0.1	-	-
歳出合計	46,500	100.0	47,349	100.0	849	1.8

費目別歳出予算の主な増減内容

総務費 41億円(4億円)

- ・財政調整基金積立金 8億2千万円
- ・演習場周辺障害防止対策事業 2千万円(皆減)
- ・防災行政無線デジタル化事業 +3億6千万円
- ・阿波コミュニティ体育館GND整備事業 +2千万円(新規)

民生費 168億6千万円(2億6千万円)

- ・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 2億6千万円
- ・ときわ園建設事業 6億4千万円(皆減)
- ・障害者訓練等給付事業 +1億7千万円
- ・放課後児童健全育成事業 +3千万円
- ・保育所移転建設事業 +3億2千万円

衛生費 41億2千万円(2億2千万円)

- ・低炭素都市形成計画策定モデル事業 2千万円
- ・地域総合整備資金貸付金 5千万円
- ・小規模飲料水供給施設整備事業費 6千万円
- ・津山圏域資源循環施設組合負担金 +4千万円

農林水産業費 15億9千万円(2億2千万円)

- ・農産物直売施設整備事業(勝北マルシェ) 1億9千万円(皆減)
- ・農業試験場北部支場跡地活用事業 2億3千万円(皆減)
- ・農産物直売施設整備事業(道の駅久米の里) +7千万円(新規)
- ・中山間地域直接支払交付金事業 +5千万円

商工費 12億4千万円(+4億7千万円)

- ・つやま産業支援センター事業 +5千万円(新規)
- ・企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金 +4億円

土木費 54億円(4億6千万円)

- ・津山駅周辺整備事業 6億3千万円
- ・河辺押入地区都市再生整備事業 +2億3千万円
- ・津山南道路関連周辺整備事業 +1千万円

教育費 48億9千万円(+4億3千万円)

- ・小中学校施設整備事業費 +9億1千万円
- ・加茂町公民館、阿波公民館GND整備事業 +4千万円(新規)
- ・公民館整備事業(清泉・広野) +1億2千万円
- ・東部学校食育センター建設事業 2億6千万円(皆減)
- ・スポーツセンターサッカー場人工芝生化事業 1億5千万円(皆減)

歳出予算内訳（性質別）

（単位：百万円）

区 分	平成 2 7 年度	構成比 (%)	平成 2 6 年度 (6 月補正後)	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
人 件 費	7,395	15.9	7,327	15.5	68	0.9
扶 助 費	10,220	22.0	9,863	20.8	357	3.6
公 債 費	5,557	12.0	5,729	12.1	172	3.0
義務的経費計	23,172	49.9	22,919	48.4	253	1.1
物 件 費	5,454	11.7	5,516	11.6	62	1.1
維持補修費	248	0.5	273	0.6	25	9.5
補助費等	5,907	12.7	6,089	12.9	182	3.0
消費的経費計	11,609	24.9	11,878	25.1	269	2.3
普通建設事業費	5,632	12.1	5,765	12.2	133	2.3
災害復旧事業費	15	0.0	28	0.1	13	46.4
投資的経費計	5,647	12.1	5,793	12.3	146	2.5
投資・出資金	66	0.1	62	0.1	4	6.9
貸 付 金	601	1.3	654	1.4	53	8.1
繰 出 金	5,330	11.5	5,217	11.0	113	2.2
積 立 金	75	0.2	826	1.7	751	90.9
歳出合計	46,500	100.0	47,349	100.0	849	1.8

性質別歳出予算の主な増減内容

義務的経費	231億7千万円(+2億5千万円)
消費的経費	116億1千万円(-2億7千万円)
投資的経費	56億5千万円(-1億5千万円)
その他	60億7千万円(-6億9千万円)

人件費 74億円(+7千万円)

- ・退職手当 +1億3千万円(定年退職者数の増)

扶助費 102億円(+3億6千万円)

- ・障害者訓練等給付費 +1億7千万円
- ・制度改正による保育関係補助費等の扶助費への組替 +1億5千万円
- ・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 2億6千万円

公債費 55億6千万円(-1億7千万円)

- ・市債償還金の減

物件費 54億5千万円(-6千万円)

- ・緊急雇用対策事業 2千万円
- ・事務経費の削減

補助費等 59億1千万円(-1億8千万円)

- ・制度改正による保育関係補助費等の扶助費への組替 1億5千万円

普通建設事業費 56億3千万円(-1億3千万円)

- ・ときわ園建設事業 6億4千万円(皆減)
- ・津山駅周辺整備事業 6億3千万円
- ・保育所移転建設事業 +3億2千万円

繰出金 53億3千万円(+1億1千万円)

- ・国民健康保険特別会計繰出金 +7千万円
- ・介護保険特別会計繰出金 +6千万円

積立金 8千万円(-7億5千万円)

- ・財政調整基金積立金 8億2千万円

(3) 費目別の主な主要事業

○(総) = 総合計画主要事業 ○(成) = 成長戦略事業 ○(新) = 新規事業

総務費

- ・ ファシリティマネジメント推進事業 9百万円
- ・ 第5次総合計画策定事業 1千3百万円 ○(総)
- ・ 地域おこし協力隊事業 8百万円 ○(新)
- ・ あばコミュニティ体育館GND事業 1千8百万円 ○(総) ○(新)
- ・ 緊急告知FMラジオ導入事業(購入補助) 3千3百万円 ○(総)
- ・ 防災行政無線デジタル化事業 3億8千万円 ○(総)

民生費

- ・ 重度障害者レスパイトサービス事業 3百万円 ○(新)
- ・ 中央会館解体工事費 8百万円 ○(新)
- ・ 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金 2億1千万円
- ・ しらゆり幼稚園認定こども園移行整備事業 1億円 ○(総) ○(新)
- ・ 放課後児童健全育成事業 2億2千万円(拡充)
- ・ 保育所移転建設事業 4億1千万円 ○(総)
- ・ 子ども医療費公費負担事業 4億3千万円 ○(総)
- ・ 防犯カメラ設置補助金 9百万円 ○(新)

衛生費

- ・ がん検診未受診者勧奨事業 3百万円
- ・ 乳幼児B型肝炎ワクチン接種助成事業 140万円 ○(新)

- ・地域総合整備資金貸付金（津山慈風会陽子線治療センター建設）

5億円

- ・住宅用太陽光発電システム補助金 6百万円 (総)
- ・超小型モビリティ実証事業 3百万円 (総)
- ・津山圏域資源循環施設組合負担金（津山圏域クリーンセンター建設）6億2千万円
- ・ごみ焼却場（小桁）閉炉業務委託料 3千2百万円

農林水産業費

- ・農畜産物ブランド化事業（つやま小麦） 120万円 (総) (成)
- ・農産物直売施設整備事業（道の駅久米の里改修）7千万円 (総) (新)
- ・中山間地域等直接支払交付金事業 2億5千万円（拡充）
- ・農産物加工施設整備事業（阿波地区） 520万円 (総) (新)
- ・つやま和牛創出基金出資金 4千万円 (総) (成)
- ・地域材利用新築住宅助成補助金（JAS 材使用及び三世帯住宅上乗せ含む） 3,200万円 (総) (成)
- ・Jクレジット活用少花粉スギ等導入支援事業 150万円
(総) (成) (新)

商工費

- ・津山中核工業団地調整池改修工事 1千万円
- ・企業立地促進奨励金・雇用促進奨励金 4億円
- ・つやま産業支援センター事業 4千8百万円 (総) (成)

- ・ 観光情報発信強化事業 1千2百万円 (総) (成)

土木費

- ・ 緊急地方道路整備事業（総社川崎線沼 - 林田工区外）
3億5千万円 (総)
- ・ 交通安全施設整備事業（大谷踏切外） 3億円 (総)
- ・ 立地適正化計画策定関係経費 5百万円 (総) (新)
- ・ 津山駅周辺整備事業 4億9千万円 (総)
- ・ 河辺押入地区都市再生整備事業（津山中央病院進入路整備外）
3億7千万円 (総)
- ・ 武家地建造物現況調査 4百万円 (総) (新)
- ・ 街路事業（総社川崎線山北工区） 2億9千万円 (総)

消防費

- ・ 緊急消防団装備改善事業 2百万円 (新)
- ・ 防災基盤整備事業 4千7百万円 (総)

教育費

- ・ 小・中学校外国語指導助手派遣事業 1千7百万円（拡充）
- ・ 小学校施設整備事業（佐良山小学校外） 1億3千万円 (総)
- ・ 中学校施設整備事業（中道中学校外） 8億5千万円 (総)
- ・ 美術館構想策定事業 2百万円 (総)
- ・ 津山城跡整備事業 2千6百万円 (総)
- ・ 公民館整備事業（清泉・広野） 1億4千万円 (総)

- ・ 加茂町公民館・阿波公民館GND事業 3千6百万円 (総) (新)
- ・ 津山文化センター耐震診断業務委託料 1千3百万円 (総) (新)
- ・ 市史編纂事業 540万円 (総)

4 . 平成 2 7 年度総合計画主要事業及び成長戦略事業内訳

総合計画主要事業 分野別事業費内訳

(単位：百万円)

分 野	事業費
・子育て支援と健康福祉の充実	1 , 0 3 4
・人づくりと文化の振興	1 , 3 1 8
・産業振興と雇用の創出	6 1 1
・美しい自然と快適空間の形成	2 9 5
・安全なくらしと都市基盤の整備	2 , 7 2 0
・まちづくりの推進方策	4 6
合 計	6 , 0 2 4

総合計画主要事業費 = 6 0 億 2 , 4 0 0 万円

成長戦略事業 分野別事業費内訳

(単位：百万円)

分 野	当 初
・農林業	5 2
・ものづくり	6 8
・観光	2 0
・再生可能エネルギー	4
合 計	1 4 4

総合計画主要事業との重複含む

成長戦略事業費 = 1 億 4 , 4 0 0 万円

5 . 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

社会保障財源の増収額及び使途

(1) 津山市増収額

(単位 : 百万円)

区 分	H 2 7 年度当初予算	うち消費税率改定分(3 % 相当)
地方消費税交付金	1 , 3 0 0	3 0 0

(2) 津山市の使途

(単位 : 百万円)

区 分	H 2 7 年度 充当一般財源	H 2 5 年度 充当一般財源	差引増額	地方消費税 交付金増収 額の充当額
社会福祉費	4 , 8 4 1	4 , 4 8 1	3 6 0	/
児童福祉費	2 , 6 3 5	2 , 5 5 6	7 9	
生活保護費	4 5 2	4 3 8	1 4	
保健衛生費	7 9 2	7 6 8	2 4	
計 (A)	8 , 7 2 0	8 , 2 4 3	4 7 7	
うち職員給与費 (B)	1 , 1 1 7	1 , 0 5 4	6 3	
差引対象経費 (A) - (B)	7 , 6 0 3	7 , 1 8 9	4 1 4	3 0 0
上記のうち経常的施策の自然増によるもの			3 6 4	3 0 0
自然増以外のもの (新規、臨時、拡充)			5 0	-

充当一般財源は、対象経費から国・県支出金など特定財源を差し引いた額

【差引増額 364百万円の内訳】

経常的施策の自然増 (364百万円) の主なもの

障害者自立支援給付事業	5 9 百万円
後期高齢者療養給付費負担事業	7 7 百万円
介護保険特別会計繰出金	1 5 0 百万円
老人施設入所費	1 6 百万円
予防接種事業	3 1 百万円

自然増以外のもの (50百万円) の主なもの

老人福祉センター入浴事業補助金	3 百万円
民間保育園食育推進事業 (アレルギー食対応)	7 百万円
放課後児童健全育成事業	5 百万円
保育所移転建設事業	1 2 百万円
中央会館・一方へき地保育所解体工事	1 3 百万円
乳幼児 B 型肝炎ワクチン接種助成事業	1 百万円

6 . 今後の財政運営方針等

平成27年度の国の地方財政計画では、地方税が大幅に増加する中、地方交付税等の減少を最小限にとどめるなど地方の一般財源を確保し、地方創生と地方財政健全化の両立を確保したものとしているが、大都市に比べ経済基盤が脆弱な本市では大幅な市税の増収は期待できない状況である。

本市においては、社会保障関係の扶助費歳出が増加する中、歳入面では市税の減収傾向に加えて、合併特例期間の終了に伴い平成27年度から地方交付税の段階的な縮減が始まるなど財政環境は一段と厳しい状況となっている。

このため、今後の財政運営については、財政計画（長期財政見通し）及び行財政改革実行計画に基づいた事務事業の見直し等により歳出削減等への取組を着実に進めるとともに、事務事業の選択と集中により限られた財源を最大限有効活用するなど、効率的で効果的な行財政運営に努めていくことが必要不可欠である。

また加えて、国の地方創生・総合戦略事業など国県補助事業の積極的な活用により、効果的で効率的な事業実施に努めることが必要である。